🚹 制度の概要

東京都では、ゼロエミッション社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。農業分野においても太陽光で発電した再生可能エネルギーの利用を進めるため、太陽光発電設備等の設置と、その電気を動力に活用する農業機器の購入への補助を行う制度です。

■ 支援内容

□太陽光発電設備・電動農業機械等

太陽光発電設備と電動農業機械及び器具を併せて導入

最大500万円

補助率: 2/3

□ 蓄電池

太陽光発電設備・電動農業機械と同時設置

最大500万円

補助率:3/4

□ 付帯設備

太陽光発電設備・電動農業機械の効果的運用に必要な設備

最大500万円

補助率: 2/3

◎ 対象となる取組

【必須設備】

- □ 太陽光発電設備(自ら農業利用)
- □ 電動農業機械及び器具
- □ 上記設備の付帯設備

【オプション設備】

□ 蓄電池(同時設置の場合)

₩ 対象者

- □ 認定農業者であること
- □ 認定新規就農者であること
- □ 東京都内で農業を営むこと

● 採択率向上のポイント

- □ 設備の必然性:太陽光発電と電動農業機械の連携効果を明示
- □ 農業経営への効果:具体的な省エネ効果と収益改善計画
- □ 事業計画の妥当性:投資回収計画の明確化
- □ 環境への貢献:CO2削減効果の数値化

些 戦略的分析

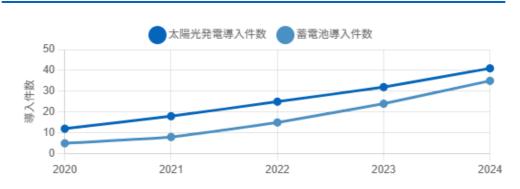
【制度の特色】

- □ 太陽光発電設備単体では申請不可、電動農業機械との組み合わせが必須
- □ 蓄電池は補助率が高く(3/4)設置を推奨
- □ 認定農業者・認定新規就農者に限定された制度

【段階的導入戦略】

- □ 小規模からの導入で実績を積む
- □ 蓄電池の活用で電力利用効率を最大化
- □ 経営規模拡大に合わせた追加導入

三 再生可能エネルギー導入実績の推移



農業分野導入実績(2020-2024年):太陽光発電設備が増加傾向

平均補助額:約350万円(設備導入の場合)

∅ 導入事例と効果

農業分野	導入効果
施設園芸	ハウス内環境制御の電力コスト削減
露地野菜	電動農機による作業効率向上
果樹栽培	選果・貯蔵設備の省エネ化
畜産業	搾乳・給餌設備の電力自給

♣ 専門家活用のススメ

- □ 農業コンサルタント:事業計画策定と効果試算
- □ 電気工事士:設備設計と施工計画□ 税理士:投資回収計画と税務処理
- □ 行政書士:申請書類作成と手続代行

▶ 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/09/12作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	□ 認定農業者・認定新規就農者であることの証明書添付必須□ 申請者の基本情報を正確に記載
事業計画書	□ 太陽光発電設備と電動農業機械の連携効果を詳細記載□ 投資回収計画と経営への影響を明示
見積書・仕様書	□ 設備の詳細仕様と適正価格の根拠明示□ 複数社からの相見積もり推奨
設置予定場所図面	□ 農地での設置可能性と周辺環境への配慮 □ 電力供給ルートの明確化

曲 申請スケジュール

● 事前準備期間

書類準備に3~6ヶ月程度。設備選定と農地の調査が重要 東京都の窓口での事前相談を推奨

● 申請受付

令和6年7月上旬から随時受付

各窓口への申請書類提出

審査期間

約2~3ヶ月(書類不備があれば延長)

交付決定通知

交付・不交付の決定通知送付

● 事業実施

交付決定後~設備導入完了

完了報告書の提出必須

▲ 補足事項

- □ 太陽光発電設備と電動農業機械の同時導入が必須
- □ 設備はすべて自ら農業利用すること

② 問い合わせ

制度詳細 https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/nougyou/shinkou/s

aiseikanou/

お問い合わせ 東京都農林水産部農業振興課 農業振興担当

電話:03-5000-7189

※その他、各地域の農業振興事務所でも相談可能です。